

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																							
						財政健全化等	×	歳入総額	26,792,734			26,363,529	実質収支比率			3.8	4.6																																																																					
市町村名	伊東市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳入総額	26,079,012	25,590,532	経常収支比率	86.1	83.9																																																																									
						首都	×	歳入歳出差引	713,722	772,997	(※1)	(95.3)	(94.3)																																																																									
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	149,170	76,682	標準財政規模	15,009,218	15,163,314																																																																									
						中部	○	実質収支	564,552	696,315	財政力指数	0.77	0.77																																																																									
人口	22年国調(人)	71,437	産業構造(※5)			過疎	×	単年度収支	-131,763	-23,244	公債費負担比率	14.5	14.9																																																																									
	17年国調(人)	72,441				山振	×	積立金	351,715	562,036	健全化判断比率																																																																											
	増減率(%)	-1.4				低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																									
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	72,134	第1次	22年国調	810	17年国調	891	指数表選定	○	219,952	538,792	実質公債費比率	8.7	9.3																																																																								
	うち日本人(人)	71,694		2.6	2.6							将来負担比率	23.3	23.0																																																																								
	26.01.01(人)	72,664	第2次	4,312	5,604	基準財政収入額	8,566,402	8,407,641	資金不足比率(※4)																																																																													
	うち日本人(人)	72,224		13.8	16.4	基準財政需要額	11,002,944	10,892,602																																																																														
	増減率(%)	-0.7		26,207	27,354	標準税収入額等	11,075,965	10,947,083																																																																														
	うち日本人(%)	-0.7	83.7	80.3	経常経費充当一般財源等	13,320,348	13,017,890																																																																															
面積(km ²)	124.10					歳入一般財源等	18,029,412	18,037,348																																																																														
人口密度(人/km ²)	576																																																																																					
世帯数(世帯)	30,636																																																																																					
職員の状況																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	24,713,188	23,881,196																																																																												
	市区町村長	1	8,070	一般職員	597	1,952,787	3,271	うち公的資金	22,151,003	20,815,948																																																																												
	副市区町村長	2	7,030	うち消防職員	104	324,792	3,123	債務負担行為額(支出予定額)	2,771,601	1,740,307																																																																												
	教育長	1	6,460	うち技能労務職員	99	360,954	3,646	収益事業収入	12,000	-																																																																												
	議会議長	1	4,130	教育公務員	49	145,260	2,964	土地開発基金現在高	323,216	323,185																																																																												
	議会副議長	1	3,800	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,983,155	2,631,440																																																																												
	議会議員	18	3,510	合計	646	2,098,047	3,248	積立金現在高	810,318	709,873																																																																												
					ラスバイレス指数		101.4		減債基金	810,318	709,873																																																																											
									その他特定目的基金	1,124,391	1,142,672																																																																											
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>競輪事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(11)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計)</td> <td>(15)</td> <td>伊東マリンタウン株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>土地取得特別会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計)</td> <td>(16)</td> <td>公益財団法人伊東市振興公社</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>霊園事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>静岡地方税滞納整理機構</td> <td>(17)</td> <td>伊豆東海岸鉄道整備株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>介護老人保健施設特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>株式会社シーブイエー</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>エフエム伊東株式会社</td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	競輪事業特別会計	(9)	病院事業会計	(11)	下水道事業特別会計	(12)	静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(15)	伊東マリンタウン株式会社	(2)	土地取得特別会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(10)	水道事業会計			(13)	静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	(16)	公益財団法人伊東市振興公社	(3)	霊園事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計					(14)	静岡地方税滞納整理機構	(17)	伊豆東海岸鉄道整備株式会社			(7)	介護老人保健施設特別会計							(18)	株式会社シーブイエー			(8)	後期高齢者医療特別会計							(19)
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																												
(1)	一般会計	(4)	競輪事業特別会計	(9)	病院事業会計	(11)	下水道事業特別会計	(12)	静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(15)	伊東マリンタウン株式会社																																																																											
(2)	土地取得特別会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(10)	水道事業会計			(13)	静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	(16)	公益財団法人伊東市振興公社																																																																											
(3)	霊園事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計					(14)	静岡地方税滞納整理機構	(17)	伊豆東海岸鉄道整備株式会社																																																																											
		(7)	介護老人保健施設特別会計							(18)	株式会社シーブイエー																																																																											
		(8)	後期高齢者医療特別会計							(19)	エフエム伊東株式会社																																																																											

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)に記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分					区分					目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	11,375,174	42.5	10,171,325	72.8	普通税	9,829,342	86.4	-	議会費	237,563	0.9	-	237,563	
地方譲与税	154,858	0.6	154,858	1.1	法定普通税	9,829,342	86.4	-	総務費	2,656,420	10.2	14,269	2,361,257	
利子割交付金	16,542	0.1	16,542	0.1	市町村民税	3,401,211	29.9	-	民生費	10,380,407	39.8	197,275	5,317,718	
配当割交付金	55,454	0.2	55,454	0.4	個人均等割	142,463	1.3	-	衛生費	3,567,189	13.7	1,451,696	1,837,821	
株式等譲渡所得割交付金	34,064	0.1	34,064	0.2	所得割	2,714,491	23.9	-	労働費	98,848	0.4	-	98,741	
地方消費税交付金	841,121	3.1	841,121	6.0	法人均等割	293,123	2.6	-	農林水産業費	144,783	0.6	45,864	115,363	
ゴルフ場利用税交付金	73,016	0.3	73,016	0.5	法人税割	251,134	2.2	-	商工費	648,922	2.5	138,165	496,275	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,671,860	49.9	-	土木費	2,120,497	8.1	900,311	1,481,385	
自動車取得税交付金	24,364	0.1	24,364	0.2	うち純固定資産税	5,627,959	49.5	-	消防費	1,285,055	4.9	282,718	985,325	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	134,609	1.2	-	教育費	2,234,448	8.6	538,830	1,773,910	
地方特例交付金	27,302	0.1	27,302	0.2	市町村たばこ税	613,401	5.4	-	災害復旧費	-	-	-	-	
地方交付税	2,734,416	10.2	2,436,542	17.4	釧産税	-	-	-	公債費	2,704,880	10.4	-	2,610,332	
普通交付税	2,436,542	9.1	2,436,542	17.4	特別土地保有税	8,261	0.1	-	諸支出費	-	-	-	-	
特別交付税	297,608	1.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	266	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	歳出合計	26,079,012	100.0	3,569,128	17,315,690	
(一般財源計)	15,336,311	57.2	13,834,588	99.0	目的税	1,545,832	13.6	-						
交通安全対策特別交付金	12,537	0.0	12,537	0.1	法定目的税	1,545,832	13.6	-						
分担金・負担金	100,682	0.4	-	-	入湯税	341,983	3.0	-						
使用料	755,934	2.8	73,823	0.5	事業所税	-	-	-						
手数料	276,898	1.0	-	-	都市計画税	1,203,849	10.6	-						
国庫支出金	4,350,642	16.2	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
都道府県支出金	1,559,886	5.8	-	-	旧法による税	-	-	-						
財産収入	57,079	0.2	35,162	0.3	合計	11,375,174	100.0	-						
寄附金	30,366	0.1	-	-										
繰入金	46,719	0.2	-	-										
繰越金	772,997	2.9	-	-										
諸収入	271,772	1.0	20,862	0.1										
地方債	3,220,911	12.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,496,711	5.6	-	-										
歳入合計	26,792,734	100.0	13,976,972	100.0										

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	96.4	82.7	96.1	80.3
(%)	年	96.4	81.7	96.0	79.4
		96.1	81.4	95.7	78.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,762,450	実質収支	599,877
下水道	806,800	再差引収支	324,093
病院	300,000	加入世帯数(世帯)	16,814
介護サービス	21,850	被保険者数(人)	28,054
上水道	14,996	被保険者	89
国民健康保険	710,000	1人当り	77
その他	1,908,804	保険税(料)収入額	247
		国庫支出金	77
		保険給付費	247

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,400,388	51.4	9,026,061	8,845,321	57.2
人件費	5,245,658	20.1	4,903,411	4,754,547	30.7
うち職員給	3,697,907	14.2	3,383,579	-	-
扶助費	5,449,850	20.9	1,512,318	1,480,442	9.6
公債費	2,704,880	10.4	2,610,332	2,610,332	16.9
元利償還金	2,704,667	10.4	2,610,119	2,610,119	16.9
内 うち元金	2,388,919	9.2	2,294,371	2,294,371	14.8
訳 うち利子	315,748	1.2	315,748	315,748	2.0
一時借入金利子	213	0.0	213	213	0.0
その他の経費	9,109,496	34.9	7,412,756	4,475,027	28.9
物件費	3,344,364	12.8	2,624,412	1,535,161	9.9
維持補修費	304,904	1.2	216,034	118,912	0.8
補助費等	1,399,399	5.4	933,741	92,128	0.6
うち一部事務組合負担金	6,993	0.0	6,993	-	-
繰出金	3,447,454	13.2	3,064,605	2,728,826	17.6
積立金	480,598	1.8	455,000	-	-
投資・出資金・貸付金	132,777	0.5	118,964	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,569,128	13.7	876,873	-	-
うち人件費	121,035	0.5	105,503	-	-
普通建設事業費	3,569,128	13.7	876,873	-	-
うち補助	1,776,757	6.8	48,867	-	-
うち単独	1,758,826	6.7	796,661	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	26,079,012	100.0	17,315,690	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 土地取得特別会計, 公園事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 観音事業特別会計, 国民健康保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計), etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 伊東マリンタウン株式会社, 公益財団法人伊東市振興公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service ratios and trends. Columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

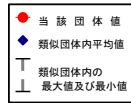
将来負担の状況

Table showing future liability trends and ratios. Columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

Summary table for debt service and future liability ratios. Columns: 健全化判断比率, 平成26年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

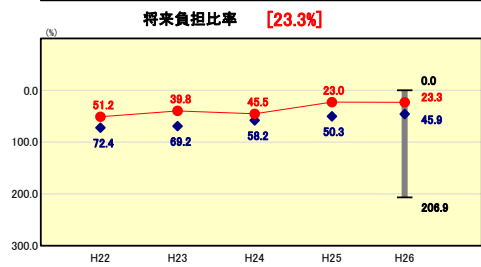
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	72,134人 (H27.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	71,694人 (H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	124.10 km ²	実質公債費比率	8.7 %
歳入総額	26,792,734千円	将来負担比率	23.3 %
歳出総額	26,079,012千円	市町村類型	H22 II-3 H23 II-1 H24 II-1
実質収支	564,552千円	(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1
標準財政規模	15,009,218千円		
地方債現在高	24,713,188千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

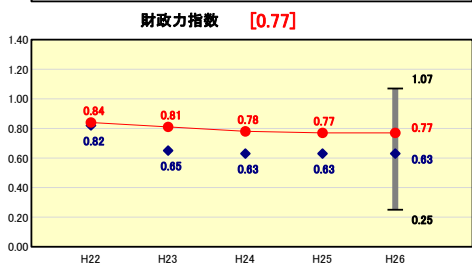


類似団体内順位 77/198 全国平均 45.8 静岡県平均 33.4

将来負担比率の分析欄

一般会計等における地方債残高が約8億円ほど増加したこと等により、前年度と比較して0.3増加しており、全国平均等を下回ってはいるものの、今後、学校給食センター建設や新保健福祉施設建設等大規模事業の実施に伴う多額の地方債借入が予定されているため、全ての会計において現在の負担と将来の負担のバランスを念頭に置き、基金残高の維持と地方債残高の圧縮を両立させながら、財政の健全化に努めていく。

財政力

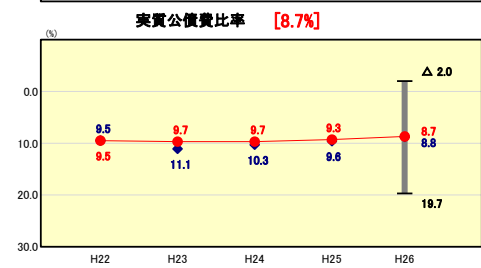


類似団体内順位 54/198 全国平均 0.49 静岡県平均 0.79

財政力指数の分析欄

当市の財政力指数は0.77と全国平均0.49を上回っているものの、市税の約5割を占める固定資産税収入の低迷が続いており、平成14年度に1.0を下回ってから下降傾向にある。景気の回復が見えない中でも、税収確保に向けて、コンビニ収納、インターネット公売、きめ細やかな納税相談等を実施するとともに、サマーレビュー等の実施による事務事業の見直しも継続し、歳出の削減にも努めていく。

公債費負担の状況

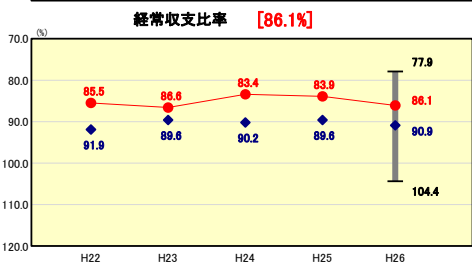


類似団体内順位 103/198 全国平均 8.0 静岡県平均 8.7

実質公債費比率の分析欄

公債費負担額が減額となったことにより、前年度と比較して0.6改善されているが、今後は、環境美化センター更新改良整備事業や学校給食センター建設事業等の財源として借り入れた地方債の元利償還金が増加すると見込まれるため、経常経費の更なる削減と、市税等自主財源の確保により一層努めるとともに、地方債の発行額を極力抑制し、財政健全化に努めていく。

財政構造の弾力性

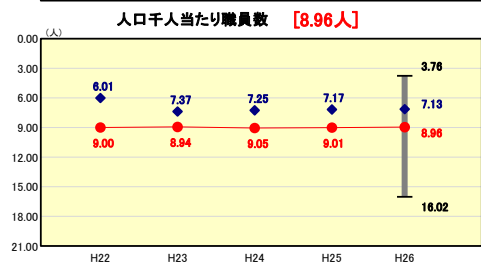


類似団体内順位 27/198 全国平均 91.3 静岡県平均 87.3

経常収支比率の分析欄

観光を主幹産業とする当市は、観光交流人口を含めた10万人規模の行政サービスを求められていることから、清掃、消防、救急、下水道等における人件費も含めた経常経費の割合が高く、加えて、急速な高齢化による介護保険事業や後期高齢者医療事業への繰出金の増量も経常収支比率を上昇させる要因となっている。そのため、公共経営改革大綱に基づく定員の適正化及び各種手当の見直しによる人件費の抑制や、サマーレビュー等により経常経費の削減を図るとともに、市税を始めとする自主財源を積極的に確保し、財政運営の健全化に努めていく。

定員管理の状況

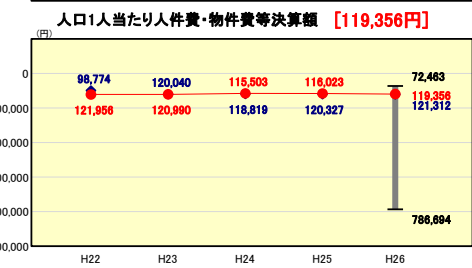


類似団体内順位 166/198 全国平均 6.96 静岡県平均 6.81

人口千人当たり職員数の分析欄

観光を主幹産業とする当市においては、観光交流人口を含めた10万人規模の行政需要への対応が必要であることに加え、清掃、保育園、幼稚園等の業務を直営で実施しているため、定員適正化を推進しているものの、全国平均及び類似団体平均を大きく上回っている。今後も公共経営改革大綱に基づく職員定数計画(32年度当初570人以下)の達成に向け、業務の見直しや委託化の推進を図るとともに、職種変更制度等も効果的に活用し、更なる減員に努めていく。

人件費・物件費等の状況

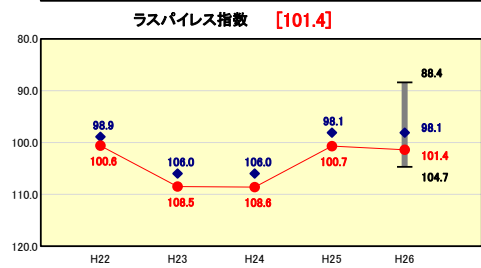


類似団体内順位 122/198 全国平均 119,984 静岡県平均 110,715

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

当市では、主に清掃、保育園、幼稚園等を直営で実施していることから、全国平均、類似団体平均と比較して高くなっていったが、定員適正化やサマーレビュー等行財政改革の効果もあり、若干ではあるが全国平均を下回る結果となった。しかしながら、いまだ県内平均を上回っており、今後も継続して行財政改革の推進を図るとともに、全ての業務において常に事業内容を精査し、民間委託が可能な業務については、コスト比較を行いながら、指定管理者制度を含めた業務委託を積極的に推進し、人件費の縮減に努めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 180/198 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイルズ指数の分析欄

依然として全国平均、類似団体平均を大きく上回っているため、引き続き給与体系等について見直しを図るとともに、技能労務職の給与見直しについても検討を進めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

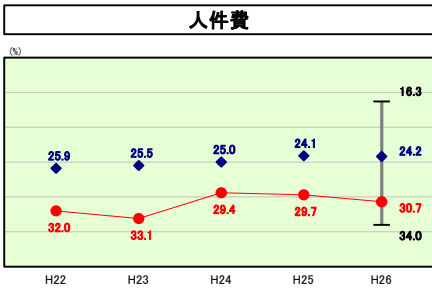
静岡県伊東市

経常収支比率の分析

人口	72,134人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	71,694人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	124.10km ²		実質公債費比率	8.7%
歳入総額	26,792,734千円		得た負担比率	23.3%
歳出総額	26,079,012千円		市町村類型	H22 II-3 H23 II-1 H24 II-1
実収支	564,552千円		(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1
標準財政規模	15,009,218千円			

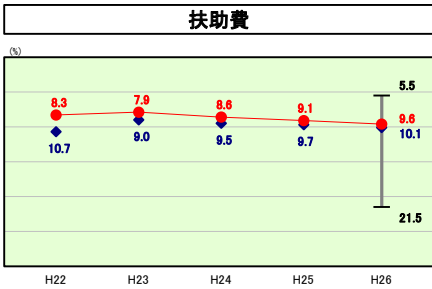


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



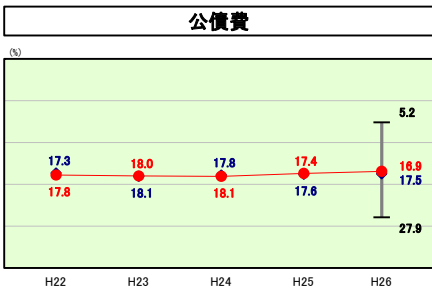
人件費の分析欄

職員数は4人減となったものの、人事院勧告実施に伴う基本給の改定や期末勤勉手当支給率の増により、前年度に比べ1.0増加し、全国平均、類似団体平均を大きく上回っている。今後は公共経営改革大綱に基づく定員管理と、業務見直しによる民間委託の導入をより一層推進していくとともに、各種手当の更なる見直しを進め、人件費の抑制に努めていく。



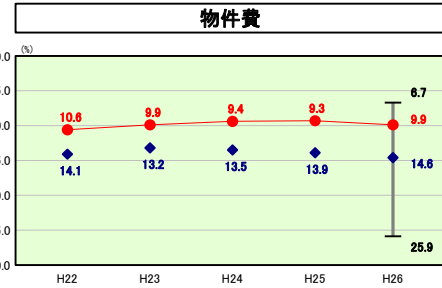
扶助費の分析欄

地域経済の景気低迷が続く中で、未だ就労困難者が減らないことなどから、依然として生活保護率が高い水準で推移しており、前年度より0.5増加している。今後は、生活困窮者への支援を中心とした就労支援の強化と、資格審査等の適正化に努め、上昇傾向の改善を図っていく。



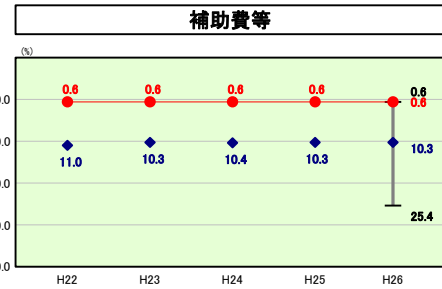
公債費の分析欄

類似団体平均とほぼ同水準で推移しており、全国平均を下回っているものの、数年後には、近年実施した大規模建設事業に係る地方債の元金償還が開始されるため、悪化することが懸念される。今後も事務事業の見直しや人件費の抑制に努めるとともに、市税等自主財源の確保を図りながら、地方債の発行についても抑制に努めていく。



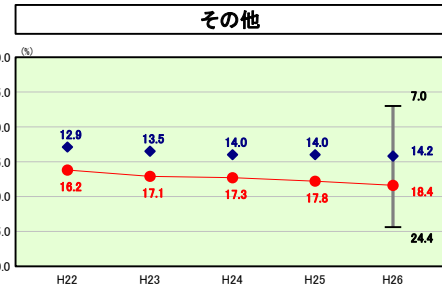
物件費の分析欄

全国平均、類似団体平均と比較して大きく下回っているのは、清掃、保育園、幼稚園等の大部分を直営で実施しているためであり、今後は、民間による実施が効率的・効果的と考えられる業務について、指定管理者制度の導入も含めた民間委託を推進していく。



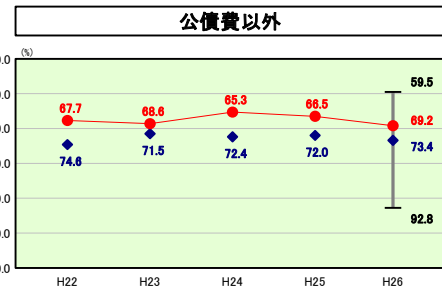
補助費等の分析欄

毎年度補助対象事業を精査し、継続事業に係る補助金等の支出を抑制しているため、全国平均、類似団体平均を大きく下回っている。今後は、適正な補助費等のあり方について検討を進めるとともに、補助金については、対象団体等の活動内容や補助金の効果について更なる検証を重ね、より活用度が高いものとなるような制度設計に努めていく。



その他の分析欄

その他について、全国平均、類似団体平均を上回っているのは、国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療の各特別会計への繰入金が増加していることが主な要因である。保険料付費の適正化や各種予防事業の充実を図り、普通会計の負担軽減に努めていく。



公債費以外の分析欄

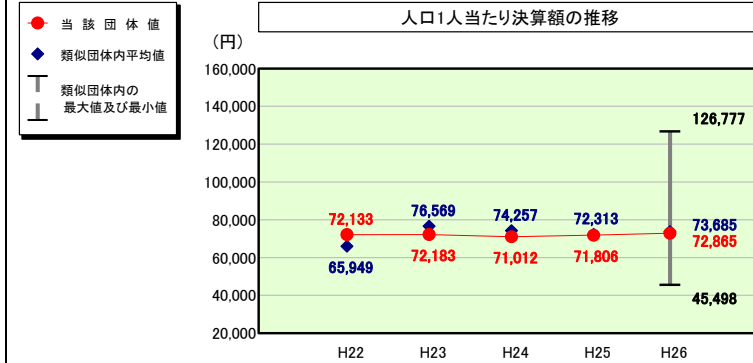
厳しい財政状況が続く中、サマーレビュー等による経常経費の削減に努めた結果、全国平均を3.9下回ってはいるものの、人件費比率が依然として高いことや、少子高齢化により社会保障関係事業に係る各特別会計への繰入金も増加傾向にあるため、今後も業務見直しと人件費の抑制に向けた更なる施策を検討し、経常経費の削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

静岡県伊東市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



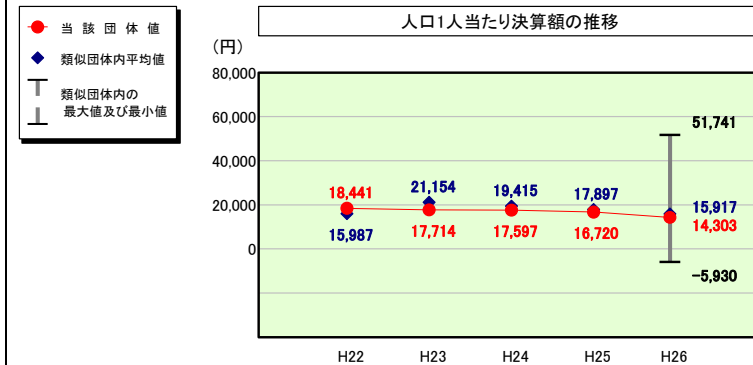
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,245,658	72,721	65,114	▲ 11.7
賃金(物件費)	293,735	4,072	4,538	▲ 10.3
一部事務組合負担金(補助費等)	1,965	27	5,513	▲ 99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	953	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,887	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	121,035	1,678	1,642	▲ 2.2
▲退職金	▲ 406,366	▲ 5,633	▲ 6,965	▲ 19.1
合計	5,256,027	72,865	73,685	▲ 1.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.96	7.13	1.83
ラスパイレズ指数	101.4	98.1	3.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

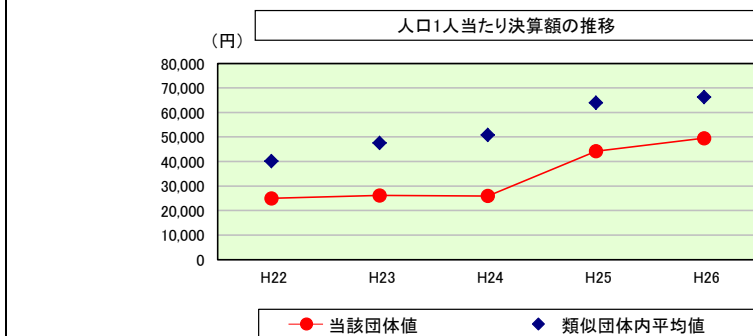


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,704,667	37,495	43,359	▲ 13.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	571,635	7,925	11,806	▲ 32.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,910	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	16,216	225	1,129	▲ 80.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 607,651	▲ 8,424	▲ 5,126	64.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,653,157	▲ 22,918	▲ 37,205	▲ 38.4
合計	1,031,710	14,303	15,917	▲ 10.1

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

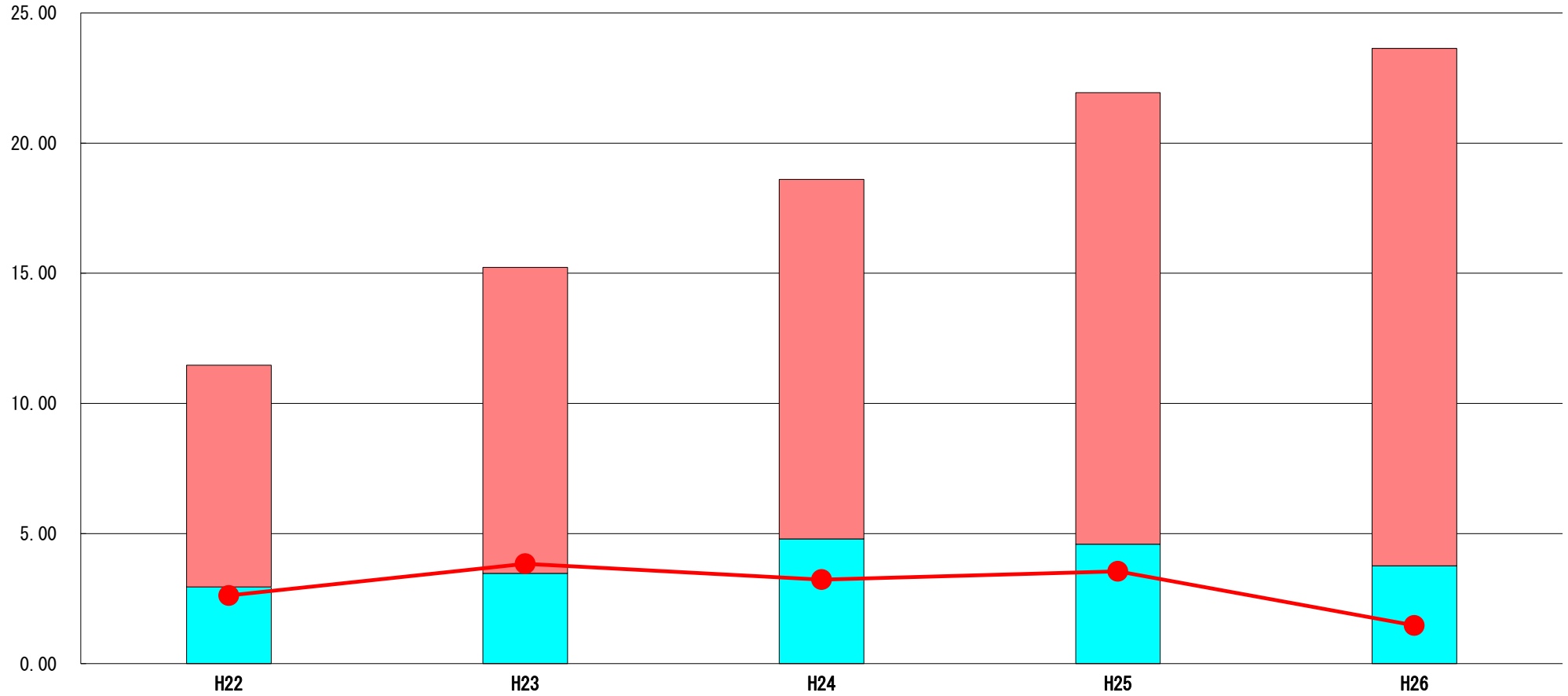
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	1,838,118	24,964	2.8	40,203	4.3	▲ 1.5
うち単独分	1,467,741	19,934	2.8	23,352	▲ 3.6	6.4
H23	1,914,957	26,147	4.7	47,569	18.3	▲ 13.6
うち単独分	1,202,364	16,417	▲ 17.6	26,255	12.4	▲ 30.0
H24	1,892,240	25,987	▲ 0.6	50,880	7.0	▲ 7.6
うち単独分	906,642	12,451	▲ 24.2	26,879	2.4	▲ 26.6
H25	3,213,898	44,230	70.2	63,956	25.7	▲ 44.5
うち単独分	1,231,254	16,944	36.1	29,239	8.8	27.3
H26	3,569,128	49,479	11.9	66,255	3.6	8.3
うち単独分	1,758,826	24,383	43.9	31,822	8.8	35.1
過去5年間平均	2,485,668	34,161	17.8	53,773	11.8	6.0
うち単独分	1,313,365	18,026	8.2	27,509	5.8	2.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

静岡県伊東市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		8.52	11.76	13.81	17.35	19.88
 実質収支額		2.95	3.47	4.80	4.59	3.76
 実質単年度収支		2.62	3.84	3.23	3.55	1.47

分析欄

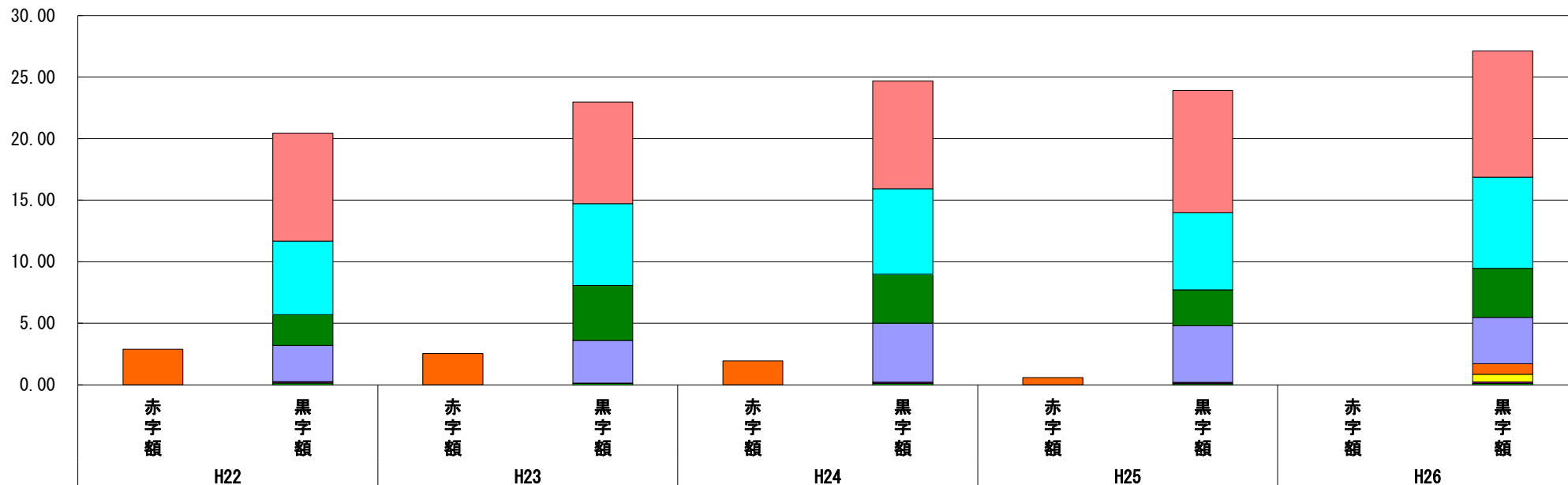
環境美化センター更新改良工事など大規模事業を実施したことから、その財源として国庫支出金等の歳入は増加しているものの、前年度と比較して数値が減少している。そのような中でも、財政調整基金残高は標準財政規模の19.88%まで確保されており、今後も引き続き行政改革の推進を図り、基金残高を維持しながら、財政運営の健全性確保に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

静岡県伊東市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		8.77	8.26	8.75	9.95	10.26
病院事業会計		5.98	6.64	6.94	6.26	7.40
国民健康保険事業特別会計		2.50	4.46	3.98	2.93	3.99
一般会計		2.95	3.47	4.79	4.59	3.76
競輪事業特別会計		▲ 2.89	▲ 2.53	▲ 1.94	▲ 0.58	0.87
介護保険事業特別会計		0.00	0.01	0.00	0.00	0.62
下水道事業特別会計		0.12	0.02	0.11	0.10	0.12
後期高齢者医療特別会計		0.13	0.11	0.11	0.10	0.11
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字比率については、これまでの徹底した経営改善努力の結果、累積赤字を解消した競輪事業特別会計が黒字に転じたことから、全会計において収支が黒字となっている状況であるが、病院事業会計については、新病院建設に伴う企業債の償還等により、今後厳しい経営を余儀なくされることが見込まれるため、引き続き各事業会計、特に競輪事業において健全経営の維持に努めていく。

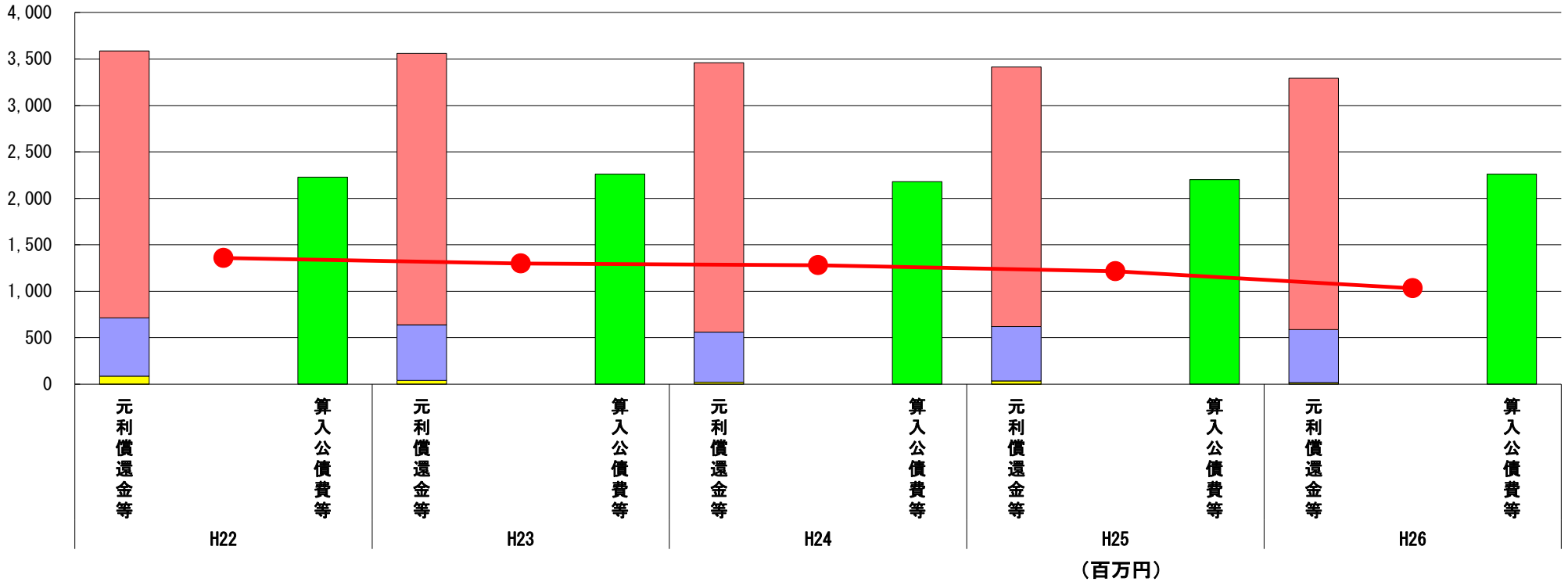
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

静岡県伊東市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		2,872	2,921	2,900	2,796	2,705
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		630	597	538	585	572
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		85	41	22	34	16
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,229	2,261	2,179	2,201	2,261
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,358	1,298	1,281	1,214	1,032

分析欄

過去に借り入れた高金利の地方債の償還が進んだことにより元利償還金の額が減少し、控除される算入公債費等の額が増加したため、実質公債費比率は前年度より0.6改善されている。しかしながら、今後、環境美化センター更新改良事業等ここ数年の大規模事業に係る地方債の元利償還金や新病院建設に係る病院事業会計の元利償還金に対する繰出金の大幅な増加が見込まれることから、地方債発行額の抑制と、財政の弾力性確保に努めていく。

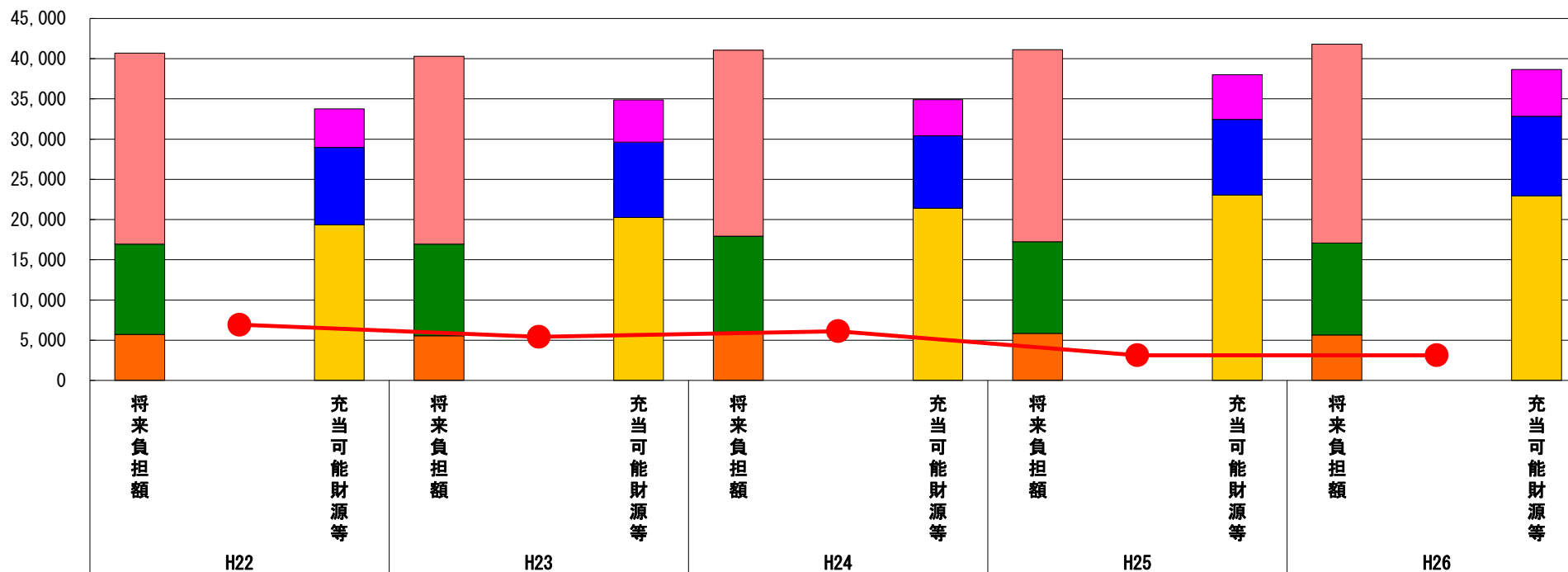
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

静岡県伊東市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		23,749	23,334	23,124	23,881	24,713
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		11,220	11,400	12,091	11,371	11,428
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		5,723	5,553	5,827	5,865	5,651
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	0	0	0	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,793	5,240	4,489	5,530	5,835
	充当可能特定歳入		9,631	9,372	9,019	9,404	9,874
	基準財政需要額算入見込額		19,347	20,255	21,409	23,058	22,961
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,922	5,419	6,126	3,126	3,123

分析欄

大型建設事業に係る地方債の借入等により地方債残高が増加したため、将来負担額は増額となったものの、財政調整基金や減債基金の残高が増えたことで充当可能基金が増額となり、また都市計画税収入の増から充当可能特定歳入も増額となったため、将来負担比率は前年度とほぼ同水準となっている。今後も充当可能基金等の確保に努めるとともに、全会計において現在の負担と将来の負担のバランスを念頭に置いた経営に努めながら、健全財政の維持を図っていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。